

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月27日

上場会社名 株式会社SDホールディングス

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3726

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 正志

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 阪本 浩司

TEL (03) 3830 - 7314

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年3月期の業績（平成15年12月5日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	0	-	△55	-	△100	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	△100	-	△297	17	-	-	△544.8	△17.2	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 339,526株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年3月期	0	00	-	-	0	00	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円	銭	
16年3月期	585	-	185	-	31.6	528	76	
15年3月期	-	-	-	-	-	-	-	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 349,978.8株

②期末自己株式数 16年3月期 一株

2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	36	△25	△50	0	00	-	-	-	-
通期	72	△25	△50	-	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △142円87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信（連結）添付資料の1～8ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			118,077	
2. 未収入金	※2		5,137	
3. 前払費用			52	
4. 短期貸付金	※2		95,000	
5. その他			4,321	
流動資産合計			222,589	38.0
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 工具器具備品		675		
減価償却累計額		84	591	
有形固定資産合計			591	0.1
(2) 投資その他の資産				
1. 関係会社株式			359,606	
2. 長期前払費用			2,240	
投資その他の資産合計			361,846	61.9
固定資産合計			362,437	62.0
資産合計			585,027	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金	※2		250,000	
2. 未払金	※2		145,516	
3. 未払費用	※2		372	
4. 未払法人税等			72	
5. 預り金			723	
6. その他			3,286	
流動負債合計			399,970	68.4
負債合計			399,970	68.4
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	※1		228,275	39.0
1. 資本準備金		57,681		
資本剰余金合計			57,681	9.8

		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
Ⅲ 利益剰余金				
1. 当期末処理損失		100,899		
利益剰余金合計			△100,899	△17.2
資本合計			185,056	31.6
負債・資本合計			585,027	100.0

(2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			—	—
II 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		4,397		
2. 運送費		31		
3. 役員報酬		5,499		
4. 給与手当		6,626		
5. 法定福利費		1,286		
6. 福利厚生費		84		
7. 旅費交通費		2,081		
8. 通信費		173		
9. 消耗品費		1,180		
10. 水道光熱費		165		
11. 交際費		442		
12. 支払手数料		10,996		
13. 賃借料		1,680		
14. 修繕費		40		
15. 減価償却費		84		
16. 租税公課		385		
17. 雑費		20,190	55,347	—
営業損失			55,347	—
III 営業外収益				
1. 受取利息	※1	119		
2. その他の営業外収益		250	369	—
IV 営業外費用				
1. 支払利息		372		
2. 新株発行費		27,809		
3. 創立費		17,666	45,848	—
経常損失			100,827	—
税引前当期純損失			100,827	—
法人税、住民税及び事業税			72	—
当期純損失			100,899	—
当期末処理損失			100,899	—

(3) 損失処理案

		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			100,899
II 次期繰越損失			100,899

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度
(自 平成15年12月5日
至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年12月5日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899千円当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度404,783千円の当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになります。当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円建転換社債型新株予約権付社債300,000千円の発行及び第三者割当による348,700千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により102,082千円の新株発行を行いました。また、借入金50,000千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金200,000千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により56,350千円の新株発行を行っております。当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成16年1月に設立し、サイトデザイン株式会社のWebソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成15年9月にサイトデザイン株式会社の100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成16年1月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成16年3月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具器具備品 4～5年
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費及び創立費については支出時 に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。
6. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)			
※1	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	1,200,000株
	発行済株式総数	普通株式	349,979.8株
※2	関係会社項目		
	関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。		
	流動資産		
	未収入金		5,137千円
	短期貸付金		95,000千円
	流動負債		
	短期借入金		150,000千円
	未払金		10,109千円
	未払費用		372千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取利息 118千円
	雑収入 150千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	40,709千円
減価償却超過額	147千円
繰延税金資産小計	40,856千円
評価性引当額	40,856千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当期純損失のため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	528.76円
1株当たり当期純損失	297.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
当社は、平成16年1月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、前事業年度の1株当たり情報については、当社は平成15年12月5日設立されたことから記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(千円)	100,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失(千円)	100,899
期中平均株式数(株)	339,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8 . 役員の変動

(1) 退任予定監査役 (平成16年 6 月23日付け)

非常勤監査役 山崎 雄彦

(2) 新任予定監査役候補 (平成16年 6 月23日付け)

常勤監査役 渡邊 龍男 (現 (株)SDホールディングス 社長室長)

非常勤監査役 岡部 雄一 (現 (株)テクノアライアンス 代表取締役)